

安全安心な社会の構築へ

―被災地の復興を祈って―

株式会社インテック
代表取締役社長

金岡 克己

3月11日午後2時46分、マグニチュード9.0という日本観測史上最大の地震が発生いたしました。東北太平洋岸500kmに及ぶ地域が、地震発生後の大津波により、壊滅的な打撃を受けました。

震災の犠牲となられた方々に深甚なるお悔やみを申し上げるとともに、被災された個人、団体、企業の皆さまに心からのお見舞いを申し上げます。

今回の震災は、あまりに被害が大きく、発生から相当の期間を経た今日においても、死者・行方不明者の総数は明らかになっておりません。東京電力福島第一原子力発電所においては、炉心冷却機能が失われ、水素爆発が起きました。関係者による命懸けの復旧作業が続いておりますが、周囲に放射性物質が漏れ出し、生鮮食品の出荷停止を招いています。また、電力不足により計画停電を余儀なくされるなど、大きな社会問題を引き起こしています。

今回の震災は、極めて広い地域に渡っています。その結果として、道路、鉄道、港湾、空港、電力、水道、ガス、石油供給などのインフラストラクチャの大切さが、これほどクローズアップされた災害はないと思います。

インフラは私たちの生活の基盤です。日頃意識する

ことはありませんが、卓越した技術と先人の努力の積み重ねの上に成り立っています。原子炉は確かに危険な側面をもつ存在です。しかしながら、あの建屋一つで100万kw相当の発電能力があることを忘れてはならないでしょう。一般家庭100万世帯分です。また、厚さ1mを超える壁が吹き飛ばような激しい水素爆発に、原子炉格納容器が耐えていることも驚くべきことです。

社会の成熟化に伴い、直接見えないが故にインフラの重要性が軽視されるようになりました。放置すればインフラは劣化するということが忘れ去られようとしています。公共投資の多くはストックとして、将来のリターンを約束する、あるいは、来るべき災害への備えとなるものです。大震災を機に、現代社会を支えるインフラの現状と課題に、私たちはもつと関心を寄せなければならぬのではないのでしょうか。

今回の震災では、情報の重要性が改めて浮き彫りとなりました。インテックグループは、災害に強いデータセンターを首都圏、関西、北陸に保持し、ITによる社会への貢献を目指しています。安全安心な社会の構築に、情報の側面から精一杯の努力を続けたいと存じます。